

# 第2期宇都宮市障がい福祉サービス計画【概要版】

## 第1章 基本理念等

### 位置付け・計画期間

#### 第2期障がい福祉サービス計画(H21~H23)

- ・障害者自立支援法に基づく計画
- ・第3次障がい者福祉プラン等、既存の諸計画と連携して障がい者福祉を推進

### 目的

- ・障がい福祉サービス等の安定的な確保
- ・入所・入院からの地域移行の促進
- ・福祉施設から一般就労への移行の促進

### 基本理念

- ・障がい者の自己決定・選択の尊重
- ・市町村への実施主体の一元化と三障がい(身体・知的・精神)の制度の統一
- ・地域移行や就労に対応した基盤整備

### サービス確保の考え方

- ・必要な訪問系サービスの確保
- ・希望する者に日中活動サービスを提供
- ・グループホーム等を充実し、地域移行を推進
- ・福祉施設からの一般就労を推進

### 基本理念やサービス確保の考え方から

## 第4章 地域移行等の目標値(H23年度)

### 目標値1

- ・入所から地域への移行：6年間で58人(▲12.0%)
- (入所定員削減数：33人(▲6.8%))

入所者数 484人 ⇒ 451人

### 目標値2

- ・入院中の精神障がい者の退院：6年間で165人

### 目標値3

- ・福祉施設からの一般就労：年間32人(H23時点)

### 目標を達成するために必要な量

国や県の方針の維持とあわせ、第2期計画においても第1期計画の目標値を維持する

## 第5章 介護給付・訓練等給付の実施及びサービス見込量

・今後も利用は増えると想定されるが、見込量については、利用実態をもとに適切な修正を実施する。

### 【23年度時点での主なサービス見込量】

- ・ホームヘルプ等(一月あたり)：11,927時間/月(H18⇒H23 1.5倍)
- ・施設利用者数(一月あたり)：1,198人/月(H18⇒H23 1.16倍)
- ・施設入所者数(一月あたり)：438人
- ・グループホーム等入居者数：310人(H18⇒H23 1.91倍)

※H18~H23の伸びを第1期計画の実態に近い伸び率に修正(1期計画2.12倍)

## 第6章 地域生活支援事業の実施及びサービス見込量

### 相談支援事業の見直し

【取組】総合相談体制の整備の検討 自立支援協議会の強化

### 移動支援の充実

【サービス量(H23)】3,143時間/月(H21⇒H23で13.5%の伸び)  
【取組】多様なニーズに対応した支援方策の検討

### 日中一時支援の充実

【サービス利用者数(H23)】(日中支援)207人/月(H21⇒H23で8.4%の伸び)  
(放課後)200人/月(H21⇒H23で30.7%の伸び)  
【取組】対象年齢・実施施設の拡充

## 第2章 第1期計画の現状

### サービス利用状況

- ・ホームヘルプ等(3年で+19%)  
7,953時間/月(H18) ⇒ 9,463時間/月(H20)
- ・施設利用者(旧法施設利用者含む)(3年で+6.9%)  
1,031人(H18) ⇒ 1,102人(H20)
- ・施設入所者(3年で▲0.2%)  
442人(H18) ⇒ 441人(H20)
- ・グループホーム(3年で+37%)  
162人(H18) ⇒ 222人(H20)

利用の伸びはゆるやかに

利用が大きく伸びている

## 第3章 アンケート調査結果

### アンケート調査結果

- ・障がい者生活支援センター(委託相談支援事業)は周知強化が必要
- ・ホームヘルプやガイドヘルプは、半数を超える利用者が満足
- ・福祉的就労者の7割が工賃1万円以下
- ・退所後の生活への不安から継続入所の希望がまだまだ多い
- ・短期入所・日中一時支援の利用者の要望は対象施設数に対するものが最多

## 第7章 サービス見込量の確保策

### 利用者ニーズ等に沿った施策

- 一般就労の促進  
【新規】障がい者就労支援センターの設置の検討
- 福祉的就労の促進  
授産品開発、庁舎内販売コーナーの設置、イベント出店支援販売ルート開拓、BDF事業、「おみせやさん」
- 居住系サービスの充実  
グループホーム・ケアホーム整備補助の継続
- 日中一時支援事業(放課後支援型)の充実  
【拡充】特別支援学校など日中一時支援事業の対象者、実施場所の拡充
- 利用者支援  
地域生活支援事業と障がい福祉サービスの利用者負担合算上限管理制度の継続
- 事業者支援  
地域活動支援センターの運営安定化に向けた助成の継続  
事業者運営実態の把握

増え続けるニーズを支えるために必要な量

各種の支援策等により着実にサービス量を確保し、計画を推進

## 第8章 計画の推進に向けて

- 計画の公表
- 計画の進行管理と検証
- 自立支援協議会の運営
- 地域資源・関係機関との連携
- 関係部局との連携

地域移行の推進や障害者の就労を支援し、ニーズへの対応が着実に図れるよう、推進体制を整えます。